

生している。このように、空き家について財務的な損失が発生していると思うが、そういう認識はあるのか。

答 行政財産である公営住宅に空き家があることは、決して好ましい状態ではないと認識しており、財政負担を軽減、平準化するとともに公共施設等の最適な配置を実現するため、総合管理計画をつくり、事業を推進していく。公営住宅の本来に必要な戸数を考え、また最適な管理体制を整えていった上で公営住宅のあり方や民間の力をどう利用していくかも含めて考えていきたい。

問 檀原市市営住宅整備管理計画に関する情報交換会議というものがあるが、その会議はどのような位置づけか。

答 市営住宅の整備、また管理計画のあり方について、民間、地域の方にも参加してもらって会議を進めており、市営住宅の適正管理戸数をはっきりさせることを一番の目的にしている。また、公営住宅の大きな役割として、低所得者のセーフティネットとしての位置づけを求められており、今年度中に管理計画の最終版を出して、その形で管理して

いく。その際に民間とのあり方も再度考えていきたい。

問 住宅確保要配慮者に対して必要な住宅セーフティネットを十分確保できているのか。

答 相当数の市営住宅があり、足りている。

問 市長の考えは。

答 今、新しい扉を開かなければならないステージに来ている。市営住宅の利用方法等は、もつと門戸を広げた取り組み、利用促進できるような施策を打ち出していかねばならず、現状のままでは決まらず、現状のままではない。長い歴史の積み重ねで今日まで来ているため、その辺をしつかりと払拭して、次世代の若者たちがそこに住めるような、住宅政策につなげていきたい。



**教育行政について
空調（冷房）設備設置**

問 窓を開けても暑くて授業が身につかないという児童生徒の声を聞くが、学ぶ部屋は

どうあるべきと考えているか。

答 学習環境を整備する必要性は感じているが、クーラーの設置よりも優先度の高い施策が他に多くある。また、クーラー設置により快適になり、子どもが教室の外へ出なくなる懸念もある。平成27年度までは耐震改修に全力を尽くし、その後は長寿命命化大規模改修に移るが、その際に断熱材の施工、窓にペアガラスを用いるなど、環境に優しい学習環境の向上を目指したい。

問 教育に関する事務の管理及び執行状況の点検及び評価報告書に、「園児・児童・生徒が安心・安全に過ごし、学力を育み、個性や能力を伸ばすことができる教育環境を整備します。」と基本方針が書かれている。なぜ空調設備が後回しになるのか。公の施設で一番環境が整っていないのは教室だが、どう考えているか。

答 耐震化工事以降は、長寿命化のための課題の中で優先順位を決めて整備していく。

問 教育委員会が幼稚園、小中学校の教室の室温を測定している。その7月分の報告書では、小学校では16校すべて



クーラー

で30度以上をキープしている。中学校では6校とも33度以上、幼稚園では15園とも33度以上となっている。国が示している学校環境衛生基準はどうなっているか。

答 10度以上30度以下であることが望ましいとされているが、この結果については、測定場所などの諸条件が異なっており、一概に比較はできない。正確な情報収集に努めて現状分析を行っていく。暑い日は窓を開け、扇風機を稼働して工夫しつつ対応している。教職員は、そういう点も踏まえて児童生徒の体調管理には十分気を払って授業をしている。

**中小企業振興施策について
小規模基本法等に照らして**

問 空調冷暖房設備整備事業には国の補助もあるようだが、このまま放っておくのか。

答 クーラーについて、以前から要望があることも理解している。しかし、費用的な面もあり、扇風機の設置、ミストシャワーの設置などの工夫をして対応している。

問 教室は、子どもがしっかりと学び、多くのものを習得できる環境であるべきである。学ぶ喜びの条件を整えるのが大人の責任であると思うが。

問 空調冷暖房設備整備事業には国の補助もあるようだが、このまま放っておくのか。

答 クーラーについて、以前から要望があることも理解している。しかし、費用的な面もあり、扇風機の設置、ミストシャワーの設置などの工夫をして対応している。

問 教室は、子どもがしっかりと学び、多くのものを習得できる環境であるべきである。学ぶ喜びの条件を整えるのが大人の責任であると思うが。

答 断熱材やペアガラスなどを取り入れた地球に優しい取り組みをしていく中で、クーラーも含めて、様々な点から検討していきたい。

問 本年6月に小規模企業振興基本法が可決成立した。これは、小規模企業を中心とした廃業が増加していることにある。本市の現状は。

答 経済センサス調査によると、平成21年の4,718事業所から平成24年では4,411事業所となり、6.5%の減少となっていた。従業者5人以下の小規模事業所数は、